

## 米国 雇用統計 (12年3月)

発表日: 2012年4月6日 (金)

～雇用の増加ペースが鈍化したうえ、失業率も実質的に悪化しており雇用環境の改善は足踏み～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門雇用者数は前月差+120千人、民間雇用者数が同+121千人とともに減速**

12年3月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+120千人(前月同+240千人)と増加ペースが鈍化し、市場予想の同+205千人を大幅に下回った。政府部門が減少に転じたうえ、民間部門雇用者数が前月差+121千人と前月の同+233千人から大幅に減速した。3月の民間部門雇用者数は、良好な天候による押し上げ効果が弱まる中、建設業、小売業が減少したほか、景気の影響を受け易い派遣など狭義のサービスが減速したことで、増加ペースを鈍化した。

**失業率は8.2%と低下も職探しを諦めた人の増加による低下**

3月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、8.2%(前月8.3%)と職探しを諦めた人が労働市場から退出したことにより低下した。労働参加率は63.8%と前月の63.9%から低下したが、前月から変化していなければ、失業率は8.4%に上昇していた。労働参加率の低下によって、失業率の水準が抑えられている状況に変化はみられない。さらに、平均失業期間が39.4週(前月40.0週)と僅かに短くなったものの、過去最長付近で高止まりしている。

以上のように、3月雇用統計では雇用の増加ペースが鈍化したうえ、失業率も実質的には上昇しており、雇用情勢の改善が足踏みしていることが示された。このような中で、労働投入量が減少したことから、3月の可処分所得は縮小していると予想される。ガソリン価格の上昇などと合わせて、個人消費の減速要因になるだろう。

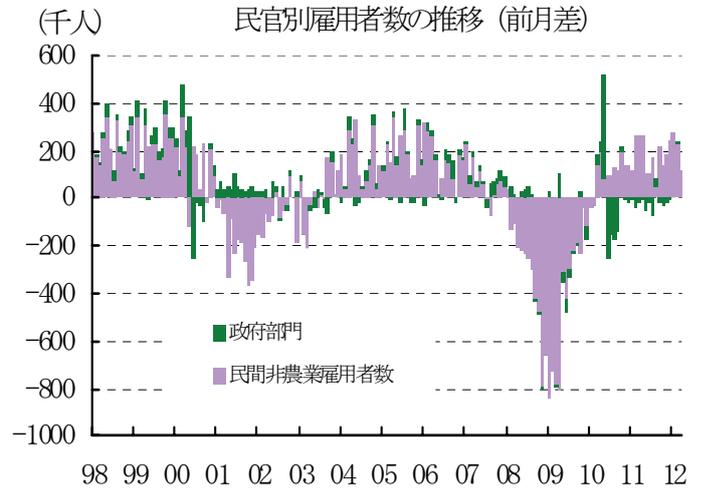
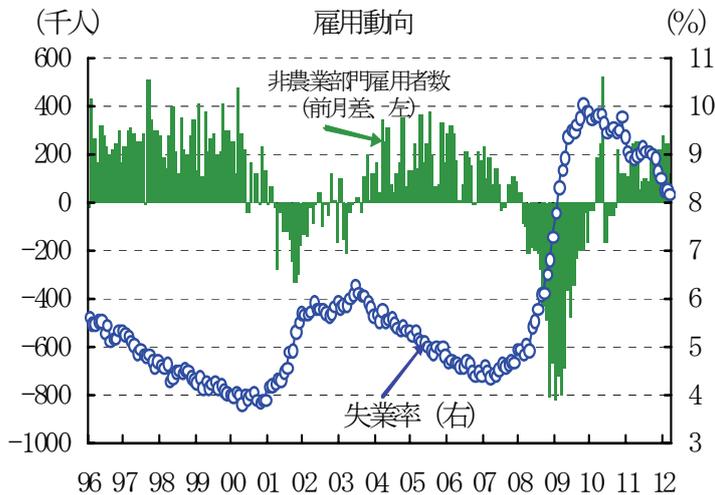
米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	111Q	9.0	192	38	6	140	17	115	▲20	0.5	2.1	33.5	0.6	2.3
	112Q	9.1	130	16	▲0	104	26	90	▲28	0.5	2.1	33.7	0.9	3.5
	113Q	9.1	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	1.9	33.7	0.6	2.6
	121Q	8.2	212	40	2	166	▲13	148	1	0.2	1.8	33.8	0.9	3.7
月次	1107	9.1	96	30	13	44	27	102	▲79	0.4	2.5	33.7	0.2	2.4
	1108	9.1	85	3	▲10	89	▲4	43	33	▲0.1	2.2	33.6	▲0.2	1.4
	1109	9.0	202	▲3	30	169	14	174	▲14	0.2	2.1	33.6	0.4	1.1
	1110	8.9	112	9	▲9	106	12	101	▲27	0.2	2.2	33.7	0.1	1.1
	1111	8.7	157	3	1	149	34	107	▲21	0.1	1.8	33.7	0.2	2.0
	1112	8.5	223	28	26	161	7	140	▲11	0.1	1.9	33.7	0.5	2.6
	1201	8.3	275	52	18	197	25	140	▲2	0.1	2.0	33.8	0.2	3.4
	1202	8.3	240	31	▲6	211	▲29	202	7	0.2	1.7	33.8	0.5	4.1
1203	8.2	120	37	▲7	89	▲34	101	▲1	0.2	1.8	33.8	▲0.2	3.7	

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。



### 10年債利回りが低下、ドルは弱含み

3月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回ったことから、10年債利回りが低下し、為替市場では、ドルが対円、対ユーロで弱含んだ。株価先物は下落した。

### 雇用は緩やかな拡大傾向

雇用のトレンド（3ヵ月移動平均）をみると、非農業部門雇用者数が前月差+212千人（前月同+246千人）、民間部門雇用者数が同+210千人（前月同+248千人）と、1、2月に良好な天候によって押し上げられたものの、3月の大幅な鈍化により、緩やかな拡大ペースに減速している。

### 雇用の拡大ペースは鈍化の公算

12年1-3月期の実質GDP成長率は、減税の一部終了や欧州経済を中心とした世界経済減速の影響により小幅鈍化しているとみられることや、良好な天候による押し上げ効果の弱回りを背景に4-6月期の雇用拡大ペースは小幅減速すると予想される。

業種別では、需要の脆弱な建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまる一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続く産業では速いペースで増加すると予想される。

### ●雇用統計詳細

製造業が前月差+37.0千人増加した一方、建設業が同▲7.0人、小売業が同▲34千人、政府が同▲1千人減少したほか、狭義のサービス業が同+101千人と減速した

3月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+37千人と6ヵ月連続で拡大したが、増加した業種数は21業種中13業種と限られている。増加した業種は、多い順に輸送機器、一般機械、加工金属の3業種が引き続き上位を占めた。輸送機械では、堅調な販売の続く自動車が同+11.6千人増加したうえ、高水準の受注残を抱えている航空機生産の拡大によって全体で同+13.0千人となった。一方、減少数の多い業種は印刷・関連サポート、木材製品、非鉄製品。

建設業は12、1月に良好な天候によって押し上げられた反動と天候による押し上げ効果が弱まったことで前月差▲7.0千人と2ヵ月連続の減少となった。土木工事関連が同+4.2千人と増加した一方、住宅関連は同▲0.5千人、非住宅関連が同▲6.9千人（前月同▲5.9千人）と減少した。

サービス業では、金融が増加ペースを拡大したものの、小売、政府部門が減少した

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ほか、狭義のサービス業、卸売業、輸送・倉庫の増加ペース鈍化等を背景に、全体で前月差+89千人と増加幅を縮小した。金融部門では、不動産・リースが前月差+5.1千人増加したほか、金融・保険が前月差+9.1千人（クレジット同+11.0千人、証券等同▲1.6千人、保険同▲0.7千人）と拡大したため、全体でも同+15千人増加した。

一方、小売業は前月差▲34千人と減少した。販売拡大が続く自動車・部品ディーラーが同+2.3千人と増加したものの、売り上げが伸び悩んでいる一部の企業の影響で百貨店等一般小売が同▲32.3千人、飲食料品店が同▲6.1千人、衣料品店が同▲0.1千人減少した。さらに、政府部門は前月差▲1.0千人と減少に転じた。連邦政府は郵便サービスが減少したが、郵便サービスを除く職員が増加したため、同0.0千人となった。一方、州・地方政府は厳しい財政事情を背景に教員以外の公務員の削減により、同▲1.0千人と減少した。

狭義のサービス業は前月差+101千人（前月同+202千人）と減速した。良好な天候を背景に余暇関連が同+39.0千人と高い伸びを維持したが、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+26.0千人、専門・技術職が同+13.8千人と鈍化したほか、景気の影響を受け易い人材派遣が同▲7.5千人と減少した。

卸売業は耐久財関連が横ばいにとどまったこと等により前月差+4.1千人と鈍化したほか、輸送・倉庫は景気の影響を受け易いトラック輸送が減少に転じたことなどから同+2.8千人と増加ペースを減速した。